

令和 5 年度 第 1 回 名古屋市子どもの未来を応援するプロジェクトチーム会議

日 時：令和 5 年 8 月 3 日（木） 10 時 00 分から
場 所：東庁舎 5 階 大会議室

〔 議 題 〕

- 1 事業の実施状況(令和 4 年度の総括を含む)
 - (1) 学習支援事業 (資料 1～資料 1-9)
 - (2) ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業 (資料 2～2-3)
 - (3) 子どもの未来応援講師 特設講座 (資料 3)
 - (4) 高等学校給付型奨学金 (資料 4)
 - (5) なごや子ども応援委員会 (資料 5)
 - (6) 子ども食堂 (資料 6)

- 2 子どもの学習に関する支援にかかる方向性の検討 (資料 7)

〔 資 料 〕

- 資料 1 中学生の学習支援事業
- 資料 1-2 令和 4 年度中学生の学習支援事業の参加状況
- 資料 1-3 令和 4 年度中学生の学習支援事業の登録児童数
- 資料 1-4 令和 4 年度中学生の学習支援事業利用者アンケート
- 資料 1-5 高校生世代への学習・相談支援事業
- 資料 1-6 令和 4 年度高校生世代への学習・相談支援事業の参加状況
- 資料 1-7 令和 4 年度高校生世代への学習・相談支援事業利用者アンケート
- 資料 1-8 オンライン学習支援サービス（高校生世代への学習・相談支援事業）
- 資料 1-9 学習支援事業にかかる実績の推移
- 資料 2 ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業
- 資料 2-2 令和 4 年度ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業参加実績
- 資料 2-3 ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業参加実績推移
- 資料 3 子どもの未来応援講師 特設講座について
- 資料 4 高等学校給付型奨学金（名古屋市奨学金）
- 資料 5 なごや子ども応援委員会について
- 資料 6 子ども食堂について
- 資料 7 子どもの学習に関する支援にかかる方向性の検討
- 参考資料 1 子どもの未来を応援するプロジェクトチーム会議の概要
- 参考資料 2 名古屋市子どもの未来を応援するプロジェクトチーム設置規定

中学生の学習支援事業

資料 1

1 趣 旨

家庭環境や学力面で高校進学に課題を抱えるひとり親家庭、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生に対して無料の学習会を開催し、学習習慣を定着させ、学習及び進学の意欲や、児童の自立への意識を醸成するとともに、児童の居場所づくりの活動や保護者の養育支援などを総合的に実施することで、対象世帯の自立を促進することを目的とする。

2 沿 革

平成25年度	健康福祉局 事業開始 5か所（健康福祉局 5か所）
平成26年度	健康福祉局 会場拡充、 子ども青少年局 事業開始 15か所（健康福祉局 11か所、子ども青少年局 5か所）
平成27年度	健康福祉局 会場拡充、子ども青少年局 会場拡充 44か所（健康福祉局 24か所、子ども青少年局 20か所）
平成28年度	健康福祉局と子ども青少年局で事業を一体的に実施 健康福祉局 会場拡充、子ども青少年局 会場拡充 68か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 36か所）
平成29年度	子ども青少年局 会場拡充 143か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 111か所）
平成30年度	子ども青少年局 会場拡充 150か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 118か所）
令和元年度～	会場拡充なし 150か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 118か所）

※会場か所数は各年度末で整理

3 概 要

内 容	1回2時間程度の学習支援を行うことで、学習に対する意欲の低下を防止し、家庭における学習に積極的に取り組めるよう支援を行う。
対 象 者	本市在住の母子家庭又は父子家庭（児童扶養手当受給者または同様の所得水準である世帯）又は生活保護受給世帯並びに生活困窮世帯に属する中学1～3年生
実施か所	市内 150か所（子青会場 118か所／健福会場 32か所）
定 員	1か所あたり12名、合計1,800名（子青会場 1,416名／健福会場384名）
回 数	週1回型：年間50回以上（52回まで） 週2回型：年間92回以上（96回まで）
利 用 料	無料
実施体制	1か所あたり：運営責任者1名、学習サポーター4名（児童3人に1人）

4 学校との情報共有・連携について

○事業を利用する児童にとっての利益という観点に立ち、事業を効果的に実施するために、学習支援事業の受託事業者と児童が在籍する中学校との間で、必要な情報共有・連携を図る。

○令和5年度は4月末時点で**527名**の児童から「学校との情報共有・連携の承諾書」を取得済み。

※基本的には当該児童の学習面や学校生活の情報とし、保護者との関係や家庭環境等の情報の提供は行わない。

令和4年度 中学生の学習支援事業の参加状況（令和5年3月31日時点）

（１）参加児童数

（単位：人）

区 分	ひとり親	生活保護	生活困窮	計
健康福祉局契约会場（32か所）	236	76	20	332
中学1年生	46	16	5	67
中学2年生	83	31	6	120
中学3年生	107	29	9	145
子ども青少年局契约会場（118か所）	780	165	25	970
中学1年生	202	45	6	253
中学2年生	262	63	10	335
中学3年生	316	57	9	382
合 計（150か所）	1,016	241	45	1,302
中学1年生	248	61	11	320
中学2年生	345	94	16	455
中学3年生	423	86	18	527

※令和5年3月31日時点で在籍している参加者数（途中辞退の参加者は除く）

（２）辞退等の児童数

（単位：人）

区 分	ひとり親	生活保護	生活困窮	計
健康福祉局契约会場（32か所）	13	1	0	14
中学1年生	1	0	0	1
中学2年生	2	0	0	2
中学3年生	10	1	0	11
子ども青少年局契约会場（118か所）	22	11	2	35
中学1年生	4	2	1	7
中学2年生	6	3	1	10
中学3年生	12	6	0	18
合 計（150か所）	35	12	2	49
中学1年生	5	2	1	8
中学2年生	8	3	1	12
中学3年生	22	7	0	29

※参加登録前の辞退を含まない

令和4年度 中学生の学習支援事業の登録児童数（令和5年3月31日時点）

条 件 等	会 場 数	登 録 数	会場あたり
	(か所)	(人)	(人/か所)
全 体	150	1,302	8.7 (72.3%)

： 1 か所あたりの登録児童数が全体の
平均値より小さい抽出条件

区 別	会 場 数	登 録 数	会場あたり
	(か所)	(人)	(人/か所)
千 種	7	51	7.3 (60.7%)
東 北	5	38	7.6 (63.3%)
北	14	147	10.5 (87.5%)
西	10	79	7.9 (65.8%)
中 村	8	47	5.9 (49.0%)
中	4	26	6.5 (54.2%)
昭 和	4	32	8.0 (66.7%)
瑞 穂	5	49	9.8 (81.7%)
熱 田	4	27	6.8 (56.3%)
中 川	20	174	8.7 (72.5%)
港 南	16	150	9.4 (78.1%)
南	10	79	7.9 (65.8%)
守 山	11	104	9.5 (78.8%)
緑	15	134	8.9 (74.4%)
名 東	9	85	9.4 (78.7%)
天 白	8	80	10.0 (83.3%)

事 業 者 別	会 場 数	登 録 数	会場あたり
	(か所)	(人)	(人/か所)
100	3	37	12.3 (102.8%)
101	6	51	8.5 (70.8%)
102	22	208	9.5 (78.8%)
201	1	12	12.0 (100.0%)
301	5	53	10.6 (88.3%)
302	3	21	7.0 (58.3%)
303	1	11	11.0 (91.7%)
304	33	328	9.9 (82.8%)
401	1	7	7.0 (58.3%)
402	33	319	9.7 (80.6%)
403	10	85	8.5 (70.8%)

児童館内訳	会 場 数	登 録 数	会場あたり
	(か所)	(人)	(人/か所)
児 童 館	32	170	5.3 (44.3%)
千 種 児	2	6	3.0 (25.0%)
高 岳 児	2	9	4.5 (37.5%)
上 飯 田 児	2	10	5.0 (41.7%)
西 児	2	8	4.0 (33.3%)
中 村 児	2	3	1.5 (12.5%)
前 津 児	2	12	6.0 (50.0%)
白 金 児	2	8	4.0 (33.3%)
瑞 穂 児	2	13	6.5 (54.2%)
熱 田 児	2	6	3.0 (25.0%)
中 川 児	2	6	3.0 (25.0%)
港 児	2	17	8.5 (70.8%)
南 児	2	8	4.0 (33.3%)
守 山 児	2	21	10.5 (87.5%)
緑 児	2	7	3.5 (29.2%)
名 東 児	2	17	8.5 (70.8%)
天 白 児	2	19	9.5 (79.2%)

そ の 他 条 件	会 場 数	登 録 数	会場あたり
	(か所)	(人)	(人/か所)
週 1 回 型	79	585	7.4 (61.7%)
週 2 回 型	71	717	10.1 (84.2%)
地 下 鉄 有	62	523	8.4 (70.3%)
地 下 鉄 無	88	779	8.9 (73.8%)
ト ラ イ 会 場	9	103	11.4 (95.4%)
ト ラ イ 受 託	24	216	9.0 (75.0%)
トライ以外受託	117	983	8.4 (70.0%)
健 康 福 祉 局	32	332	10.4 (86.5%)
子 ども 青 少 年 局	118	970	8.2 (68.5%)
児 童 館	32	170	5.3 (44.3%)
生 活 協 同 組 合	3	37	12.3 (102.8%)
一 般 社 団 法 人	28	259	9.3 (77.1%)
社 会 福 祉 法 人	1	12	12.0 (100.0%)
特 定 非 営 利 活 動 法 人	42	413	9.8 (81.9%)
株 式 会 社	44	411	9.3 (77.8%)
本 区	128	1,094	8.5 (71.2%)
(支所がない区)	64	514	8.0 (66.9%)
(支所がある区)	64	580	9.1 (75.5%)
支 所	22	208	9.5 (78.8%)
コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	43	426	9.9 (82.6%)
生 涯 学 習 セ ン タ ー	14	133	9.5 (79.2%)
消 防 署	10	93	9.3 (77.5%)
イ オ ン	2	23	11.5 (95.8%)
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	10	73	7.3 (60.8%)
児 童 館	32	170	5.3 (44.3%)
ト ラ イ	9	103	11.4 (95.4%)
そ の 他	30	281	9.4 (78.1%)

事業者一覧	
100	(生協) 北医療生活協同組合
101	(一社) 愛知PFS協会
102	(一社) チャンス
201	(社福) 愛知県母子寡婦福祉連合会
301	(特非) こどもNPO
302	(特非) ささしまサポートセンター
303	(特非) ワーカーズコープ
304	(特非) 教育支援協会東海
401	(株式) kids heart プロモーション
402	(株式) トライグループ
403	(株式) スターシャル教育研究所

令和4年度 中学生の学習支援事業利用者アンケート(令和4年11月実施)

区分	児童	前年比	保護者	前年比
アンケート配布数 [件]	1,201	▲128	1,201	▲128
アンケート回収数 [件]	670	▲134	683	0
アンケート回収率 [%]	55.8%	▲4.7	56.9%	▲3.6

<児童アンケート>

【全体結果】学習会に参加して良かった 95.1% 参加しない方が良かった 4.9%

☞学習会のことを聞いて、

参加したくなかった		20.9%	
〔上位理由〕 (複数回答)	① 勉強が嫌いだから(102件/73.9%) ② 面倒くさいから(86件/62.3%) ③ 知らない人がいるから(43件/31.2%)	うち、参加した結果、 参加してよかった しないほうがよかった	83.3% 15.9%
参加してみたいと思った		79.1%	
〔上位理由〕 (複数回答)	① 成績をあげたかった(339件/64.9%) ② 親に勧められた(333件/63.8%) ③ 進路のため(185件/35.4%)	うち、参加した結果、 参加してよかった しないほうがよかった	97.1% 1.7%

○参加してよかった理由

〔上位理由〕 (複数回答)	① わからないことが聞きやすい 61.0% ② 勉強以外にも楽しいことがある 34.6% ③ 学習サポーターと話ができる 33.6%
------------------	--

○参加しないほうがよかった理由

〔上位理由〕 (複数回答)	① 勉強したくない 53.1% ② 成績が上がらない 31.2% ② 部活動等で疲れている 18.8%
------------------	---

当初、「学習会に参加したくない」と思っていた児童のうち、8割以上の児童が「参加してよかった」と肯定的な意見に転じている。また、参加してよかった理由からは、学習面のみでなく会場の居場所的機能についても価値を見出していることが読み取れる。

反対に参加しないほうがよかった理由は、「勉強したくない」、「成績が上がらない」など、学習への抵抗感や学習塾の代替としての認識が強いことが読み取れる。

<保護者アンケート>

☞子どもが学習会に参加した結果、

参加させてよかった	98.0%
〔上位理由〕 (複数回答)	① 参加すると勉強をするから(336件/62.1%) ② 相談や質問ができる居場所だから(179件/36.4%) ③ 子どもが楽しそうに通っているから(179件/33.1%)
参加させないほうがよかった	2.0%
〔上位理由〕 (複数回答)	① 子どもが通いたがらないから(7件/63.6%) ② 成績が上がらないから(3件/27.3%) ② しっかり勉強を教えてくれないから(2件/18.2%) ほか

☞子どもが学習会に参加する前と比べての変化について

「子どもに変化があった」と回答したもの(上位3つ)	
① 子どもが勉強に対して前向きになった	51.3%
② いろいろな年代の人話することができるようになった	46.1%
③ 子どもが将来について前向きに考えるようになった	41.7%
「自分自身に変化があった」と回答したもの(上位3つ)	
① 勉強についての話をすることが増えた	54.3%
② 子どもの将来について考えることが増えた	52.7%
③ 自分自身(保護者)にも前向きな変化があった	38.0%

学習会に参加させてよかったと感じている保護者がほとんどであり、その理由から、子どもが勉強するという学習面の効果だけでなく、居場所的機能による学習に限らない前向きな変化を感じていることが把握される。児童の変化に合わせて、保護者自身も子どもの将来について考えることが増えるなどの良い変化が生まれている。

高校生世代への学習・相談支援事業

1 趣 旨

中学生の学習支援事業を利用したことがある高校生世代の児童等に対して、自主学習の場の提供による高校生活への定着支援や児童交流の取り組みを行うとともに、職業や進路、家庭環境や友人関係など様々な悩みに対する相談支援を行うことで、対象児童に自分の将来を考えるきっかけを提供することにより、学校から社会への移行を考え始める高校生世代の児童等に対して学習・相談を含めた包括的な支援を行うことを目的とする。

2 沿 革

平成28年度	健康福祉局 事業開始 24か所（健康福祉局 24か所）
平成29年度	子ども青少年局 事業開始 68か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 36か所）
平成30年度	子ども青少年局 会場拡充 143か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 111か所）
令和元年度	子ども青少年局 会場拡充 150か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 118か所） 巡回支援・針路探し講演会を新規拡充
令和2年度	会場拡充なし 150か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 118か所） 巡回支援・講演会を実施
令和3年度～	会場拡充なし 150か所（健康福祉局 32か所、子ども青少年局 118か所） 巡回支援、講演会（～R3）、情報提供（R4～）を実施 オンライン学習支援サービスを活用した学習面の支援を実施

3 概 要

（1）対象者

中学生の学習支援事業を利用したことがある高校生世代の児童及び、本事業への参加を希望するもので、区役所等において参加が必要と認められる児童

（2）内 容

ア 会場における支援

高校中退防止を目的として、通いなれた環境で自主学習ができる場を年間52回程度提供。また対象者のうち、本事業に参加できていない児童について、半年に1回程度電話や手紙による近況把握を行う。

また、なじみのある学習サポーターが相談を受けることで、個々の児童に必要な支援を適切に見極め、必要に応じて家庭訪問型相談支援事業等につなげるなど個別支援を行う。

イ 巡回支援

相談対応に専門的な知識を要する、職業や進路等の悩みに対し、キャリア関連の資格等を持つ巡回支援員が各学習会場を年間3～4回ずつ巡回して対象児童に助言をすることで、社会への出口付近にある高校生世代の児童に対して、児童自身がライフプランを想像するきっかけをつくる。

ウ 情報提供

巡回支援において得られた知見を各会場に提供し、学習支援事業者が行う会場における支援に資するよう努める。

エ オンライン学習支援サービスの活用

希望者にタブレット端末を貸与し、会場で民間のオンライン学習支援サービスを活用することで、個々の学力や目的に応じた学習面の支援を実施する。

4 学校との情報共有・連携について

- 事業を利用する児童にとっての利益という観点に立ち、事業を効果的に実施するために、中学生と同様に高校生世代においても、学習支援事業の受託事業者と児童が在籍する名古屋市立の高等学校及び特別支援学校との間で、必要な情報共有・連携を図る。（令和5年度より実施）

令和4年度 高校生世代への学習・相談支援事業の参加状況 (令和5年3月31日時点)

(1) 参加児童数

(単位：人)

区 分	ひとり親	生活保護	生活困窮	計
健康福祉局契约会場（32か所）	100	30	11	141
高校1年生	54	13	7	74
高校2年生	28	11	2	41
高校3年生	18	6	2	26
子ども青少年局契约会場（118か所）	309	57	17	383
高校1年生	150	27	9	186
高校2年生	95	20	5	120
高校3年生	64	10	3	77
合 計（150か所）	409	87	28	524
高校1年生	204	40	16	260
高校2年生	123	31	7	161
高校3年生	82	16	5	103

※令和5年3月31日時点で在籍している参加者数(途中辞退の参加者は除く)

(2) 辞退等の児童数

(単位：人)

区 分	ひとり親	生活保護	生活困窮	計
健康福祉局契约会場（32か所）	0	0	0	0
高校1年生	0	0	0	0
高校2年生	0	0	0	0
高校3年生	0	0	0	0
子ども青少年局契约会場（118か所）	7	0	0	7
高校1年生	5	0	0	5
高校2年生	2	0	0	2
高校3年生	0	0	0	0
合 計（150か所）	7	0	0	7
高校1年生	5	0	0	5
高校2年生	2	0	0	2
高校3年生	0	0	0	0

令和4年度 高校生世代への学習・相談支援事業利用者アンケート(令和4年12月実施)

区分	児童数	前年比
アンケート配布数 [件]	521	47
アンケート回収数 [件]	145	41
アンケート回収率 [%]	27.8%	5.9↑

<高校生世代への学習・相談支援事業への参加について>

【全体結果】学習会に参加して良かった **95.9%** 参加しない方が良かった **0%** 未回答 **4.1%**

○参加してよかった理由

〔上位理由〕	① わからないことが聞きやすい	56.1%
(複数回答)	② 学習サポーターと話ができる	45.3%
	③ 居心地がいいから	41.7%

参加してよかった理由からは、学習面のみでなく会場の居場所的機能についても価値を見出していることが読み取れる。

参加しないほうがよかったと回答したものはいなかったものの、回答率は約28%と低いため一概に参加してよかったと感じている児童が多いかは判断しがたい。

<巡回支援の利用について>

☞利用状況について

利用した	69.0%
利用していない	30.3%
未回答	0.7%

☞利用してみて、

利用してよかった	95.0%
〔上位理由〕	① 勉強や進路についての相談ができたから(67件/70.5%)
(複数回答)	② 相談しやすかったから(41件/43.2%)
	③ 普段話せないことを話せたから(35件/36.8%) ほか
利用しないほうがよかった	5.0%
〔上位理由〕	① 相談時間が長かったから(4件/80.0%)
(複数回答)	② 突然利用するようすすめられたから(2件/40.0%) ほか

☞利用していない理由

〔上位理由〕	① 巡回支援を知らなかったから(16件/36.4%)
(複数回答)	② 日程が合わなかったから(10件/22.7%) ほか

巡回支援を利用している児童の多くは、利用してよかったという意見であった。しかし、利用していない児童が3割ほどおり、かつ利用していない理由として「実施を知らなかった」や「日程が合わなかった」など、より一層の周知が必要であることが読み取れる。

オンライン学習支援サービス（高校生世代の学習・相談支援事業）

1 目 的

名古屋市高校生世代への学習・相談支援事業において、希望者にオンライン学習支援サービス等を提供することで、多種多様な種目・レベルに応じて基礎固めから受験対策まで対応し、児童の高校生活への定着支援や、学校から社会への移行を考え始める高校生世代の児童等に対する包括的な支援の一助とする。

2 スケジュール（令和5年度）

令和5年4月 令和5年度オンライン学習支援サービス利用開始（継続利用者）

令和5年4月以降 順次利用開始（新規利用者）

令和5年8月 利用者説明会

3 概 要

（1）令和5年度契約事業者

事 項	選定方法	サービス・機種	契約事業者
オンライン学習支援サービス	企画コンペ	スタディサプリ	(株)リクルート
タブレット端末	競争入札	Lenovo	(株)ソフトバンク

（2）オンライン学習支援サービス登録者数（単位：人）

・ 令和5年3月末時点

区 分	ひとり親	生活保護	生活困窮	計
高校1年生	36	10	0	46
高校2年生	20	3	1	24
高校3年生	15	1	1	17
計	71	14	2	87

・ 令和5年5月末時点

区 分	ひとり親	生活保護	生活困窮	計
高校1年生	3	1	1	5
高校2年生	23	9	0	32
高校3年生	14	2	1	17
計	40	12	2	54

(3) 利用者・事業者の声

ア 利用者アンケート結果（令和4年12月～令和5年2月に実施）

《オンライン学習支援サービスを利用した感想》

項 目	回答数	割合
利用してよかった	7	25.9%
どちらかといえば、利用してよかった	14	51.9%
どちらかといえば、利用しない方がよかった	5	18.5%
利用しない方がよかった	1	3.7%
合計	27	100.0%

《オンライン学習支援サービスを利用してよかった理由（複数回答）》

項 目	回答数	割合
自分の好きなタイミングで学習できるから	15	71.4%
授業動画が見られるから	8	29.6%
確認テスト（ドリル）に取り組めるから	6	22.2%
様々な場所で学習できるから	4	14.8%
テキストがわかりやすいから	3	11.1%
大学受験対策講座に取り組めるから	2	7.4%
その他	1	3.7%

※オンライン学習支援サービスを利用した感想で「利用してよかった」「どちらかといえば、利用してよかった」と回答した21名が回答

イ 事業者の声

《肯定的な意見》

○なかなか学習支援に参加できていない子に対して、オンライン学習なら家でも取り組めることから、学習の機会を与えることができています。

《否定的な意見》

○学習項目が多いため、自分だけでは使いこなせない子が多い。支援者が児童にあった項目を示してあげることができればいいのだが、支援者も項目をすべて把握できない。

○わからないことがあれば自分のスマートフォン等で調べられるので、会場にwi-fiを設置してくれる方がありがたい。

学習支援事業にかかる実績の推移

1 中学生の学習支援事業

(1) 参加児童数

(単位：人)

年度	参加児童数	(内訳)		
		ひとり親	生活保護	生活困窮
平成30年度	1,466	1,078	326	62
令和元年度	1,423	1,067	283	73
令和2年度	1,344	1,038	255	51
令和3年度	1,347	1,038	259	50
令和4年度	1,302	1,016	241	45

(2) 申込状況（一斉募集）

(単位：人)

年度	申込者数	会場決定者数
平成30年度	780	733
令和元年度	744	707
令和2年度	678	619
令和3年度	660	594
令和4年度	551	516
令和5年度	508	485

※令和5年度は、令和5年6月6日時点

2 高校生世代への学習・相談支援事業

(1) 参加児童数

(単位：人)

年度	参加児童数	(内訳)		
		ひとり親	生活保護	生活困窮
平成30年度	320	223	82	15
令和元年度	485	366	93	26
令和2年度	501	376	94	31
令和3年度	501	381	90	30
令和4年度	524	409	87	28

(2) 中学校卒業生からの継続数

(単位：人)

年度	前年度中学 卒業生数	参加児童数	(内訳)			参加率
			ひとり親	生活保護	生活困窮	
平成30年度	547	213	152	52	9	38.9%
令和元年度	570	291	223	50	18	51.1%
令和2年度	571	243	175	48	20	42.6%
令和3年度	540	246	187	45	14	45.6%
令和4年度	526	256	200	40	16	48.7%
令和5年度	527	239	201	31	7	45.4%

※令和5年度は令和5年4月末時点

(3) オンライン学習支援サービス利用者数

(単位：人)

年度	利用児童数	(内訳)		
		ひとり親	生活保護	生活困窮
令和3年度	69	52	11	6
令和4年度	87	71	14	2

ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業

1 趣 旨

学校等の子どもの集団の中で一般家庭との違いを敏感に感じ取り孤立感を深めがちである一方、思春期における家族観の変化から家庭以外の居場所を求める傾向にあるひとり親家庭の子どもに対して、子ども同士が絆を深めることができる学校や家庭以外の第3の居場所（サードプレイス）を提供し、参加した子どもが基本的な生活習慣、学習習慣及び協調性を身につけるとともに、自己肯定感の獲得や将来への自立意欲を高め、貧困の連鎖を断ち切る力を身につけることを目的とする。

2 沿 革

平成28年度	夏休み期間に市内2か所で毎日開催
平成29年度	7月から3月の期間、市内4か所で夏休み期間中に週2回、2学期以降は週1回開催
平成30年度	7月から3月の期間、市内4か所で週1回型と週2回型に分けて実施。週1回型も週2回型も夏休み期間中は週2回開催
令和元年度	7月から3月の期間、市内4か所で週1回型と週2回型に分けて実施。週1回型も週2回型も夏休み期間中は週2回開催
令和2年度	本格実施。 7月から3月の期間、市内4か所で週1回開催。 夏休み期間中は週2回開催。
令和3年度～	4月から3月の期間、市内4か所で週1回開催。 夏休み期間中週2回開催。

3 本格実施の位置付け

本市では別の事業として実施している学習支援事業が、平成28年度以降、格段に拡充されており、市内全域を面的にカバーしている。

一方で、これまでの本事業の参加児童には、ひとり親家庭に特有の悩みや課題について、ピアカウンセリングの場を求めている、或、「学習」を掲げる支援には馴染まない児童も一定数存在しており、生活支援や基礎的な学習習慣の獲得に向けた支援の必要性を兼ね備えた居場所支援として、本格実施に至った。

4 事業の概要

対象児童	主にひとり親家庭の小学5年生～中学3年生
定 員	10～15名程度（1か所あたり）
実施か所数	4か所
実施期間	令和6年3月末まで
開設時間	原則として平日の午後5時から午後9時を含む4時間以上、または休日の4時間以上
実施回数	週1回（年49回程度）※長期休暇期間は週2回
主な支援内容	・子どもたちが通いやすく過ごしやすい居場所の提供 ・基本的な生活習慣の習得につながる日課等の実施 ・子どもが学習に向かえるようになるための支援 ・月に1回程度、子どもの集団形成に資するようなイベントの実施 ・おやつ、おにぎり等の軽食の提供 ・集団行動や協調への苦手意識の軽減につながるような支援

令和4年度 ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業参加実績

(令和5年3月末日時点)

区 分		愛知PFS協会 (北区)	ささしま サポートセンター (中村区)	想念寺 (熱田区)	こどもNPO (緑区)	合計	
開催回数		52回	53回	53回	50回	208回	
延べ参加人数		457人	228人	280人	422人	1,387人	
1回平均 参加人数		8.8人	4.3人	5.3人	8.4人	6.7人	
1回あたり 最大参加人数		12人	8人	11人	15人		
参加児童 内 訳	小学生		5人 (25.0%)	7人 (58.3%)	6人 (30.0%)	28人 (77.8%)	46人 (52.3%)
	中学生		13人 (65.0%)	4人 (33.3%)	10人 (50.0%)	7人 (19.4%)	34人 (38.6%)
	高校生		2人 (10.0%)	1人 (8.3%)	4人 (20.0%)	1人 (2.8%)	8人 (9.1%)
	計		20人	12人	20人	36人	
	〔うち区外参加〕		〔東 1〕	〔中川 1〕	〔中川 1 瑞穂 2 北 2〕	〔 — 〕	88人
	参加割合 別人数	75%以上	6人 (30.0%)	2人 (16.7%)	2人 (10.0%)	2人 (5.6%)	12人 (13.6%)
		50%以上 75%未満	6人 (30.0%)	2人 (16.7%)	2人 (10.0%)	5人 (13.9%)	15人 (17.0%)
		25%以上 50%未満	2人 (10.0%)	0人 (0.0%)	4人 (20.0%)	7人 (19.4%)	13人 (14.8%)
		25%未満	6人 (30.0%)	8人 (66.7%)	12人 (60.0%)	22人 (61.1%)	48人 (54.5%)
	サ ポ ー タ ー	延べ参加人数		144人	173人	219人	294人
1回平均 参加人数		2.8人	3.3人	4.1人	5.9人	4.0人	

ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業参加実績推移

年度	か所数	開催期間	開催頻度	延べ参加数	1回平均参加数
平成28年度 (モデル実施)	2か所	夏休み期間	毎日	223人	2.7人
平成29年度 (モデル実施)	4か所	7月～3月	週1回 (夏休み期間は週2回)	1,075人	6.4人
平成30年度 (モデル実施)	4か所	7月～3月	週1回型、週2回型 (夏休み期間は週2回)	1,159人	5.4人
令和元年度 (モデル実施)	4か所	7月～3月	週1回型、週2回型 (夏休み期間は週2回)	1,007人	5.3人
令和2年度	4か所	7月～3月	週1回 (夏休み期間は週2回)	837人	5.6人
令和3年度	4か所	4月～3月	週1回 (夏休み期間は週2回)	882人	6.1人
令和4年度	4か所	4月～3月	週1回 (夏休み期間は週2回)	1,387人	6.7人

＜令和5年度＞子どもの未来応援講師 特設講座について

1 概要

基礎的な学習が必要な児童生徒、および、発展的な学習を希望する児童生徒に対する学習指導を支援したり、悩みを抱える児童生徒を支援したりして、教育活動の一層の充実を図る。

2 実施校

No.	学校名	所在区	教科	No.	学校名	所在区	教科
1	内山小	千種	算数	48	稲永小	港	算数
2	千石小	千種	国語・算数	49	東海小	港	算数
3	富士見台小	千種	算数	50	野跡小	港	算数
4	旭丘小	東	算数	51	正保小	港	算数
5	矢田小	東	算数	52	神宮寺小	港	算数
6	砂田橋小	東	算数	53	福春小	港	算数
7	杉村小	北	算数	54	豊田小	南	算数
8	城北小	北	算数	55	明治小	南	算数
9	楠小	北	算数	56	柴田小	南	国語・算数
10	川中	北	算数	57	道徳小	南	算数
11	上名古屋小	西	国語・算数	58	大生小	南	算数
12	児玉小	西	算数	59	千鳥小	南	国語・算数
13	枇杷島小	西	算数	60	春日野小	南	算数
14	南押切小	西	算数	61	宝南小	南	算数
15	稲生小	西	算数	62	大森小	守山	算数
16	浮野小	西	算数	63	志段味西小	守山	算数
17	豊臣小	中村	算数	64	白沢小	守山	算数
18	ほのか小	中村	算数	65	森孝東小	守山	算数
19	日比津小	中村	算数	66	森孝西小	守山	算数
20	諏訪小	中村	国語・算数	67	吉根小	守山	国語・算数
21	柳小	中村	算数	68	浦里小	緑	算数
22	稲葉地小	中村	算数	69	旭出小	緑	算数
23	日吉小	中村	算数	70	大高北小	緑	算数
24	栄小	中	算数	71	大高南小	緑	算数
25	老松小	中	算数	72	熊の前小	緑	算数
26	千早小	中	算数	73	引山小	名東	算数
27	大須小	中	算数	74	前山小	名東	算数
28	吹上小	昭和	算数	75	平針小	天白	算数
29	白金小	昭和	算数	76	植田小	天白	算数
30	弥富小	瑞穂	算数	77	高坂小	天白	算数
31	豊岡	瑞穂	算数	78	しまだ小	天白	算数
32	千年小	熱田	算数	79	山田中	西	国語
33	白鳥小	熱田	国語・算数	80	平田中	西	数学
34	広見小	中川	算数	81	天神山中	西	数学
35	愛知小	中川	算数	82	菊井中	西	数学
36	昭和橋小	中川	算数	83	前津中	中	数学
37	篠原小	中川	算数	84	白山中	中	数学
38	豊治小	中川	算数	85	田光中	瑞穂	理科
39	万場小	中川	算数	86	港北中	港	数学
40	中川小	港	算数	87	南陽東中	港	数学
41	大手小	港	算数	88	森孝中	守山	数学
42	小碓小	港	算数	89	藤森中	名東	英語
43	西築地小	港	算数	90	久方中	天白	数学
44	高木小	港	算数	91	南特支	熱田	生活
45	港楽小	港	算数	92	西特支	中川	国語・数学
46	成章小	港	算数	93	天白特支	天白	算数
47	明德小	港	算数				

夏季・冬季特設講座について

学力の二極化に対応し、家庭の事情などにより学習が困難な児童生徒を支援するために、子どもの未来応援講師配置校の小学校と特別支援学校全校において、長期休業中に特設講座を20時間実施する。中学校配置校の71校については、学校の実情に応じて実施する。

<令和4年度>子どもの未来応援講師 特設講座について

1 概要

基礎的な学習が必要な児童生徒、および、発展的な学習を希望する児童生徒に対する学習指導を支援したり、悩みを抱える児童生徒を支援したりして、教育活動の一層の充実を図る。

2 実施校

No.	学校名	所在区	教科	No.	学校名	所在区	教科
1	内山小	千種	算数	48	宝小	南	算数
2	旭丘小	東	算数	49	大磯小	南	算数
3	東桜小	東	算数	50	千鳥小	南	国語・算数
4	砂田橋小	東	算数	51	大森小	守山	算数
5	杉村小	北	算数	52	瀬古小	守山	算数
6	城北小	北	算数	53	本地丘小	守山	算数
7	西味鉢小	北	国語・算数	54	森孝東小	守山	算数
8	楠西小	北	算数	55	緑小	緑	算数
9	宮前小	北	算数	56	浦里小	緑	国語・算数
10	川中	北	算数	57	南陵小	緑	算数
11	城西小	西	算数	58	大清水小	緑	算数
12	南押切小	西	算数	59	前山小	名東	算数
13	中村小	中村	算数	60	梅森坂小	名東	算数
14	豊臣小	中村	算数	61	北一社小	名東	算数
15	老松小	中	算数	62	牧の原小	名東	算数
16	千早小	中	算数	63	植田小	天白	算数
17	大須小	中	算数	64	しまだ小	天白	算数
18	吹上小	昭和	算数	65	平針北小	天白	算数
19	白金小	昭和	算数	66	千種中	千種	数学
20	弥富小	瑞穂	算数	67	桜丘中	東	数学
21	穂波小	瑞穂	算数	68	若葉中	北	数学
22	船方小	熱田	算数	69	菊井中	西	数学
23	白鳥小	熱田	国語・算数	70	天神山中	西	数学
24	昭和橋小	中川	算数	71	山田中	西	英語
25	正色小	中川	算数	72	平田中	西	英語
26	篠原小	中川	算数	73	笈瀬中	中村	英語
27	豊治小	中川	算数	74	丸の内中	中	数学
28	万場小	中川	算数	75	伊勢山中	中	数学
29	明正小	中川	算数	76	白山中	中	数学
30	玉川小	中川	算数	77	北山中	昭和	数学
31	春田小	中川	算数	78	田光中	瑞穂	理科
32	東築地小	港	算数	79	沢上中	熱田	数学
33	中川小	港	算数	80	宮中	熱田	数学
34	大手小	港	算数	81	山王中	中川	英語
35	西築地小	港	算数	82	八幡中	中川	数学
36	高木小	港	算数	83	港北中	港	数学
37	成章小	港	算数	84	南陽東中	港	数学
38	明德小	港	算数	85	名南中	南	数学
39	稲永小	港	算数	86	鳴海中	緑	数学
40	野跡小	港	算数	87	猪高中	名東	英語
41	神宮寺小	港	算数	88	高針台中	名東	英語
42	西福田小	港	算数	89	藤森中	名東	英語
43	福春小	港	算数	90	久方中	天白	数学
44	明治小	南	算数	91	南養護	熱田	生活
45	柴田小	南	国語・算数	92	西養護	中川	国語・数学
46	道徳小	南	算数	93	天白養護	天白	数学
47	大生小	南	算数				

夏季・冬季特設講座について

学力の二極化に対応し、家庭の事情などにより学習が困難な児童生徒も支援できるよう、子どもの未来応援講師配置校 93校全校において、長期休業中に特設講座を20時間行う。

高等学校給付型奨学金（名古屋市奨学金）

1 趣旨

教育の機会均等を確保し、社会に貢献できる人材の育成を図るため、経済的な理由で修学が困難な生徒に対して給付型の奨学金を支給する。（愛知県高等学校等奨学給付金など他の奨学制度との併給可）

2 制度概要

区 分	内 容
支給対象	・生徒本人及び保護者が名古屋市内に在住していること ・愛知県内の高等学校・中等教育学校（後期課程）に在学していること ・保護者等の市民税所得割額が非課税であること 又は 保護者等の市民税所得割額が非課税相当見込みであること ※ 生活保護受給者を除く ・学業その他の活動で努力が認められる者であること（学校長推薦）
支給金額（年額）	国公立：60,000円 私立：72,000円

3 令和4年度実績

（単位：人）

区 分		申請者数					奨学生数				
		1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	3年	4年	計
国公立	市立	164	155	178	11	508	160	152	177	11	500
	県立	193	203	253	4	653	192	202	252	4	650
	国立	3	4	5	0	12	3	4	5	0	12
	計	360	362	436	15	1173	355	358	434	15	1,162
私 立		569	604	584	0	1757	561	596	578	0	1,735
合 計		929	966	1,020	15	2,930	916	954	1,013	15	2,897

4 令和5年度取組

（1）予算

区 分	令和5年度	令和4年度	
	予算	予算	決算 （支給実績）
支給人数	3,030人 〔内訳〕 1～3年生 各1,000人 定時制4年生 30人	3,030人	2,897人
金額	205,260千円	205,260千円	194,640千円

（2）その他

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少したことにより保護者等の年収見込額が市民税所得割額非課税相当となる者（家計急変者）を対象に追加しており、これを令和3年度以降も継続

令和5年度

他の奨学金等の制度と併用できます

名古屋市奨学金

(高等学校給付型奨学金)

経済的理由によって就学が困難な方に対し、
必要な学資を支給する制度です。



支給額(年額)

返済不要

国公立

60,000円

私立

72,000円

支給人数

1・2・3年生 各学年1,000名
定時制4年生 30名

令和4年度は申請したほとんどの方に奨学金が支給されました。

支給対象

以下の全てを満たす方

- 令和5年7月1日現在、生徒本人及び保護者が名古屋市内に在住していること
- 令和5年7月1日現在、愛知県内の高等学校・中等教育学校に在籍していること
- 保護者等の市町村民税所得割額が非課税又は非課税相当見込みであること
(生活保護受給者は除きます)
- 学業その他の活動で努力が認められるものであること
(各校において学校長が推薦)

申請方法

在学する学校を通じて申請していただきます。詳細は学校へお尋ねください。
申請開始は令和5年夏頃を予定しています。

・ 奨学生の声 ・

この度は奨学金ありがとうございました。
模試の検定料や受験料、部活の部費や行事等、お金がかかるので助かります。本当にありがとうございます。
県立高校1年生



子どもが高校へ通うのに1年間で約10万円の定期代がかかります。学割になるとはいえ、とても高額ですので、毎年、奨学金を定期代にあてています。ありがとうございました。
私立高校3年生保護者



【お問い合わせ】 名古屋市教育委員会学事課

☎ 052-972-3385

なごや子ども応援委員会について

趣 旨

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援するため、市内を17ブロック（中学校ブロック16，高等学校・特別支援学校ブロック1）に分け、なごや子ども応援委員会を運営する。

常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、会計年度任用職員のスクールセクレタリー、スクールポリス、スクールカウンセラーを配置する。

（参考）令和4年度なごや子ども応援委員会相談等対応の状況について

（1）相談等対応件数（延べ数）

年 度	4 年 度
件数（件）	42,890

（3年度（年間）：41,604 件）

（2）相談等対応の対象児童・生徒数（実数）

対象学年	小学生	中学 1 年生	中学 2 年生	中学 3 年生	高校生	その他	計
人数(人)	1,817	1,858	1,672	1,355	134	53	6,889

（3年度（年間）：6,480 人）

（3）内容別 対応件数（延べ数）

内容	不登校	いじめ	友人 関係	教職員 の指導	家庭の 問題	発達 障害	病気 けが
件数	16,646	654	1,987	116	4,556	2,713	251

内容	虐待	非行	精神的 不安	進路 関係	学校 不適応	その他	計
件数	657	145	9,811	449	2,265	2,640	42,890

1 子ども食堂の運営に対する考え方

子ども食堂は、子どもの孤食防止や子どもがひとりで来ても安心して食事ができる機会を提供するもので、食事を通して子どもをはじめ地域の方々が顔の見える関係としてつながる「地域福祉」の取組である。また、行政の枠に縛られず各地域の状況に応じて各食堂が自主的自発的かつ柔軟に、創意工夫を凝らしながら運営しているところが子ども食堂の良さである。

本市では、子ども食堂の取組を広げるため、「地域福祉」を推進する名古屋市社会福祉協議会を通して子ども食堂の開設等を支援するとともに、継続的な運営にかかる経費についても補助していく。

2 子ども食堂推進事業について（H29 年度より事業開始）

名古屋市社会福祉協議会を通して子ども食堂開設助成金（上限 5 万円）を交付すること等により、子ども食堂の取組を推進。（詳細は【別紙 1】参照）

3 子ども食堂をめぐる現在の環境について

(1) 本市の子ども食堂の現状

➤ 市 HP に掲載している子ども食堂数の推移

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
36	49	62	64	74	109	113

※当該年度末時点、R5 は 6 月 30 日時点。

(2) 子ども食堂への物価高騰対策支援事業（R4 年度実施事業）

コロナ禍に加え、物価高騰などにより厳しい運営状況にある子ども食堂に対し、レトルト食品等を詰め合わせた食品セット（1 万円相当）を配付する支援を令和 5 年 1 月～3 月まで実施。

【実績】

申込数	配付数（1 BOX につき 10 人分の食品セット）
74 か所	2,067BOX

※アンケート結果は【別紙 2】参照

(3) 子ども食堂等コーディネート事業・子ども食堂等運営補助金（R5 年度より実施）

子ども食堂等は、食事提供等による交流にとどまらず居場所としての機能があり、ゆるやかな繋がりの中かで子どもを見守ると同時に、必要な行政の支援に繋げることが期待されていることから、新たに子ども食堂等への運営支援を実施。

コーディネート事業 (委託先：名古屋市社会福祉協議会)	運営補助金
開設・運営の相談、地域資源とのネットワーク形成、運営者の担い手発掘・育成のための研修会の実施	一定の条件を満たす子ども食堂等に対し、年間上限 10 万円（複数事業実施の場合は 20 万円）の補助金を交付（詳細は【別紙 3】参照）

4 子ども食堂に対する今後の関わり方について

制度設計から時間が経ち子ども食堂を取り巻く状況も変化してきているため、アンケートも実施しながら現状を踏まえて今後何が求められているのかを検討していく。

名古屋市子ども食堂推進事業の実施について （令和 4 年度実績）

事 項	内 容																																								
事業目的・内容	○子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する取り組みである「子ども食堂」を推進するため、以下の(1)～(3)を実施している。 ＜名古屋市における子ども食堂推進の取り組み＞ (1) 子ども食堂推進事業（市補助事業） ①子ども食堂開設助成金（上限5万円）の交付 ②子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の実施 (2) 子ども食堂実践者同士のネットワークづくり（連絡会の実施） (3) 子ども食堂運営費助成金の交付（名古屋市福祉基金）																																								
子ども食堂の開設状況	○区別設置数（合計109か所） <table><tr><th>区</th><th>設置数</th><th>区</th><th>設置数</th><th>区</th><th>設置数</th><th>区</th><th>設置数</th></tr><tr><td>千 種</td><td>4</td><td>中 村</td><td>8</td><td>熱 田</td><td>5</td><td>守 山</td><td>6</td></tr><tr><td>東</td><td>4</td><td>中</td><td>9</td><td>中 川</td><td>7</td><td>緑</td><td>9</td></tr><tr><td>北</td><td>12</td><td>昭 和</td><td>6</td><td>港</td><td>6</td><td>名 東</td><td>8</td></tr><tr><td>西</td><td>7</td><td>瑞 穂</td><td>5</td><td>南</td><td>6</td><td>天 白</td><td>7</td></tr></table> ○開催回数：月1回84か所、月2回12か所、月3回1か所、月4回0か所、週2回1か所、週5日以上4か所、その他(不定期等)7か所 ○会 場：実施団体の施設等23か所、コミュニティセンター・集会所等26か所、教会・寺12か所、喫茶店等12か所、社会福祉施設29か所、個人宅・空き家5か所、在宅サービスセンター1か所、その他1か所 ○参 加 費 子ども：無料71か所、50円1か所、100円29か所、150円1か所、200円4か所、300円1か所、その他（寄付等）2か所、※子どもは主に小学生の参加費 大 人：200円～500円前後で設定している子ども食堂が多い ○担 い 手：半数近くがボランティアグループや地域の有志で運営し、他NPO法人や社会福祉法人、生活協同組合等が担い手となり、活動している。	区	設置数	区	設置数	区	設置数	区	設置数	千 種	4	中 村	8	熱 田	5	守 山	6	東	4	中	9	中 川	7	緑	9	北	12	昭 和	6	港	6	名 東	8	西	7	瑞 穂	5	南	6	天 白	7
区	設置数	区	設置数	区	設置数	区	設置数																																		
千 種	4	中 村	8	熱 田	5	守 山	6																																		
東	4	中	9	中 川	7	緑	9																																		
北	12	昭 和	6	港	6	名 東	8																																		
西	7	瑞 穂	5	南	6	天 白	7																																		
主な事業実績	○助成金の交付 R4： 開設助成 16件 運営助成 上半期9件 下半期7件 R3： 開設助成 12件 運営助成 上半期12件 下半期9件 R2： 開設助成 2件 運営助成 上半期5件 下半期7件 ○連絡会の実施 R4： 9月13日（30名参加） R3： 12月14日（27名参加） R2： 12月10日11日（15名参加） ○子ども食堂フォーラムの開催 R4： 3月10日 講演/認定NPO法人フリースペースたまりば 西野 博之 氏（126名参加） R3： 3月4日 講演/認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 湯浅 誠 氏（135名参加） R2： 3月19日 講演/一般社団法人全国食支援活動協力会 平野 覚治 氏（113名参加）																																								

令和4年度 子ども食堂への物価高騰対策支援事業 アンケートまとめ

1 事業実施期間

令和5年1月から令和5年3月

2 支援事業申込子ども食堂数

74 か所

3 アンケート実施期間

令和5年3月20日～令和5年3月31日

4 回答数

72 か所

回答率 97.3%

5 開催形式（複数含む）

食堂形式	弁当配付	フードパントリー	その他
21	10	62	0

6 回答

(1) 今回の支援事業はいかがでしたか。

満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
52	17	2	1	0

理由（自由記述、一部抜粋）

- ・アレンジができる商品だったのでお弁当のバリエーションが増えて喜んでもらった
- ・現場の食事で使用できる物の方が主催側に対しての直接的支援になる

(2) 利用しやすかったですか。

利用しやすかった	どちらともいえない	利用しにくかった
61	10	1

理由（自由記述、一部抜粋）

- ・場所と数量を連絡すると指定した日時には届くので、手間がかからず利用しやすい
- ・賞味期間が比較的長かったので利用しやすかった
- ・子ども食堂を月初めに実施するので、支援をいただけるタイミングと申請するタイミングの調整が難しかった

(3) 申込について、申込のしやすさはどうでしたか。

申込しやすかった	どちらともいえない	申込しにくかった
58	14	0

理由（自由記述、一部抜粋）

- ・ネットで気軽に応募でき、記入項目もわかりやすかった
- ・FAXでも申し込めたのでよかった
- ・申し込み後の受付完了の連絡をいただけるとよかった

(4) 事業内容の説明（チラシ、要項等）はわかりやすかったですか。

わかりやすかった	どちらともいえない	わかりにくかった
57	14	1

理由（自由記述、一部抜粋）

- ・チラシや要項の内容が分かりやすく、説明が平易で良かった
- ・商品のパッケージの写真を添付してもらえるとわかりやすい

(5) 今回の支援事業について、改善点がありましたら教えてください。（自由記述、一部抜粋）

- ・毎月同じような品物だったので、違う食材も貰えるとありがたい
- ・一度にたくさんいただくと、保管しておく場所がない
- ・子ども食堂の運営に助かるもの（例えば調味料など）も助かる

(6) その他ご意見・ご感想等ありましたら教えてください。（自由記述、一部抜粋）

- ・子ども食堂を会食式に変えるきっかけとなった
- ・食材の保管が難しいので、金券のような形だとありがたい
- ・食品の高騰で、子ども食堂の運営も大変なので、またこのような企画があるとありがたい
- ・資金面での支援も必要

名古屋市子ども食堂等運営補助金 のお知らせ

子ども食堂や学習支援等は食事や学習機会の提供のみならず、「子どもの居場所」として地域とのつながりを持つ場でもあります。この補助金は、子ども食堂や学習支援等の活動経費を補助することにより、地域で子どもたちを見守り、必要な支援に繋ぐ取組みを促進することを目的とします。

補助内容	①子ども食堂 ②学習支援 ③その他子どもの居場所として資する事業のうち、 ①・②のいずれかを90分以上実施：上限100,000円/年 ①～③の複数をあわせて90分以上実施：上限100,000円/年 ①～③の複数をそれぞれ90分以上実施：上限200,000円/年 ※③のみは不可
補助要件 (主なもの)	・対象となる活動を月1回以上実施すること。複数事業として補助を受ける場合、それぞれ月1回以上実施すること。 ・構成員5名以上の団体で、構成員の名簿及び定款等の規約など組織運営に関する明文の定めを有していること。 ・子ども（未就学児～高校生世代）の参加人数が開催1回あたり平均10名以上いること。 ・気になる子どもを見つけた際に行政等の必要な支援に繋ぐこと。 ・本市の委託事業や補助事業でないこと。
対象経費	・食材費、衛生用品、弁当用容器、参考書、文房具、その他事業実施にあたり必要な消耗品（光熱水費、ガソリン代等子ども食堂等とそれ以外の用途で按分が必要な経費を除く） ・郵送料、各種保険料 ・チラシ印刷代、検便経費 ・会場賃借料 ※他の助成・補助事業として採択された経費は補助対象から除く。
対象期間	令和5年4月1日（土）～令和6年2月29日（木） ※対象期間内に取組みを6か月間は、継続的に行うことが条件となります。
受付期間	第1期：令和5年6月1日（木）～令和5年6月30日（金） 第2期：令和5年9月1日（金）～令和5年9月30日（土）
申請方法	名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進部に郵送又はメールにて必要書類を提出 〒462-8558 名古屋市北区清水四丁目17番1号 名古屋市総合社会福祉会館5階 電話：052-911-3193 FAX：052-917-0702 メール：chiiki3193@nagoya-shakyo.or.jp
お問合せ先	名古屋市子ども青少年局子ども未来企画室 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 電話：052-972-3199 FAX：052-972-4204 メール：a3199@kodomoseishonen.city.nagoya.lg.jp

※詳しい補助要件・申請方法等については、市公式ウェブサイトをご覧ください。申請様式、申請の手引きをダウンロードいただけます。

URL：<https://www.city.nagoya.jp/kodomoseishonen/page/0000163327.html>

